



# 2020年12月期第2四半期 決算説明資料

---

2020年8月7日

 株式会社フルキャストホールディングス (4848)

# 目次

---

1.	コロナ禍による影響について	3
2.	FY2020 業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当） 並びに期末配当予想の修正	5
3.	FY2020 2Q連結業績（2020年1月～6月）	9
4.	FY2020 2Qセグメント業績（2020年1月～6月）	12
5.	FY2020 施策の進捗及び継続的な取組み	17
6.	FY2020 2Q業績予想進捗	22

---

# 1. コロナ禍による影響について

# コロナ禍による影響について

この度の新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々及び感染拡大により困難な生活環境におられる方々に心よりお見舞い申し上げます。当社グループにおけるコロナ禍による影響は、以下の通りです。

## ➤ 当社グループの現況と対応状況について

当社グループは従業員の安全・安心を最優先に、緊急事態宣言解除後においてもニューノーマル（新常态）を見据えた事業継続体制を構築しております。当社グループで実施している感染防止策は以下の通りです。

- ✓ 在宅勤務や時差出勤の活用による社内の三密回避
- ✓ 電話会議、テレビ会議等、オンラインコミュニケーションの活用
- ✓ 対象者が発生した場合、家族も含めて出勤停止（自宅待機）の徹底

## ➤ 当社グループ事業への影響

当社グループの主力事業である短期業務支援事業は、多種多様な業界、業種と取引を行っていることから、特定の業界、業種によらず、コロナ禍に伴う顧客企業個々の需要動向の変動による影響を受けております。

- ✓ 2020年4月7日の緊急事態宣言発出及び同全国拡大に伴う企業活動の自粛ないしは休止により、顧客企業の需要が全般的に縮減した影響を受けております。なかでも短期業務支援事業がコロナ禍の影響を受けたことにより、当社連結の営業利益は、2020年12月期第2四半期会計期間の実績は前期割れとなりましたが、緊急事態宣言解除後の6月以降は短期業務支援事業も回復傾向になっております。
- ✓ 短期業務支援事業の「請負」及び警備・その他事業において各種イベント関連の開催自粛に伴う影響を受けております。
- ✓ 一方、日本の労働力人口の減少を背景に、短期業務支援事業は従来の顧客企業における繁忙期と閑散期の差異に対し必要な人的リソースを提供する領域から、顧客企業が最低限必要な人員として直接雇用するパート・アルバイトの採用領域に入り込んでいることから、コロナ禍による業績への影響は一定程度軽減されたものと判断しております。
- ✓ 営業支援事業は、主たる事業内容であるインターネット回線販売業務において、特需として緊急事態宣言下のテレワーク需要を獲得しております。

## ➤ 当社グループの資金状況

当社グループの現金及び預金は、2020年12月期第2四半期末時点で、同累計期間平均月商の3.2倍に相当する11,294百万円を保有しております。同時点における流動比率も365%であり、流動性は十分確保しております。

---

## 2. FY2020 業績予想の修正 及び剰余金の配当（中間配当） 並びに期末配当予想の修正

# FY2020 業績予想の修正

- 2020年5月15日に取り下げ、未定としていた、2020年12月期通期連結業績予想を公表いたします。
- 2020年12月期通期連結業績予想は、2020年12月期上期実績に加え、2020年12月期下期業績は緊急事態宣言解除に伴い、主力取引業界である物流業、製造業において顧客企業の需要回復が見込まれますが、感染第二波への警戒により、また、通常であれば第3四半期にピークの需要を迎えるスタジアム関連、イベント関連及びサービス、観光関連の売上がほぼ見込めないことから、当社グループにおける今下期の推移は、第3四半期を底とし、期末月に向けて緩やかに回復していく前提としております。
- 緊急事態宣言の再発出は想定しておりません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となり得る可能性がございます。

(百万円)

	FY2019通期 実績	FY2020通期 修正予想	増減額	増減率
売上高	44,479	41,600	△2,879	△6.5%
売上総利益	18,814	17,279	△1,535	△8.2%
営業利益	7,224	5,700	△1,524	△21.1%
経常利益	7,064	5,680	△1,384	△19.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	4,644	3,845	△799	△17.2%
1株当たり当期純利益(円)	124.6	104.4	△20.2	△16.2%
(参考)				
ROE	33.3%	23.8%	△9.4PT	—

# FY2020 業績予想の修正（セグメント別売上高）

- 短期業務支援事業のうち、主力サービスである「紹介」+「BPO」及び「派遣」は、緊急事態宣言解除後の回復は見込まれながら、感染第二波への警戒もあり、第3四半期を底とし、期末月に向けて緩やかに回復していく前提としております。なお、業種別、四半期別の推移及び見込は、以下の通りです。
  - 物流業は、第2四半期は医薬品、生活必需品、食品などの出荷が一時的に繁忙して、その需要を取り込みましたが、第3四半期からは期末月に向けて、通常の受注数に沈静化していく前提としております。
  - 上記以外の一般的な物流、製造は第3四半期から緩やかに回復していく前提としております。
  - イベント関連やサービス関連（飲食、小売、宿泊）業種は第3四半期が底となり第4四半期から緩やかに回復していく前提としております。
- 短期業務支援事業のうち、「請負」は主要顧客であるスタジアム関連及びイベント関連顧客の売上高をほぼ織り込んでおりません。「請負」のうち、家事代行業は緩やかな回復を見込んでおります。
- 営業支援事業の売上高は、当第2四半期会計期間における増収は「特需」と判断し、下期は概ね当初の業績予想通りに推移するという前提のもと、作成しております。
- 警備・その他事業の売上高は、売上高の約3割を占める臨時警備のうち、イベント関連の売上高をほぼ織り込んでおりません。

(百万円)

		FY2019通期 実績	FY2020通期 修正予想	増減額	増減率
短期業務支援事業	売上高	38,662	35,333	△3,329	△8.6%
営業支援事業	売上高	3,473	4,275	803	23.1%
警備・その他事業	売上高	2,344	1,992	△352	△15.0%
連結	売上高	44,479	41,600	△2,879	△6.5%

# FY2020 剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正

- 2020年8月7日開催の取締役会において、1株当たり19円の剰余金の配当（中間配当）を決議いたしました。
- 業績予想の修正に併せて、未定としていた期末配当予想を公表し、通期では前期比1円増配となる、1株当たり22円といたしました。

## ■ 配当内容（中間配当）

	中間配当に係る決定額	前期実績 (2019年12月期中間配当)
基準日	2020年6月30日	2019年6月30日
1株当たり配当金	19円	19円
配当金の総額	697百万円	706百万円
効力発生日	2020年9月1日	2019年9月2日
配当原資	利益剰余金	利益剰余金

## ■ 期末配当予想の修正

	中間配当 実績	期末配当 修正予想	年間配当金 修正予想
1株当たり配当金（円）	19円	22円（前期実績；21円）	41円（前期実績；40円）



---

# 3. FY2020 2Q連結業績 (2020年1月～6月)

## 連結 FY2020 2Q前年同期比較

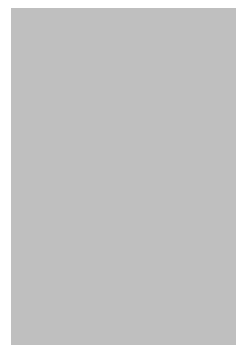
- コロナ禍に伴う各自治体からの外出自粛要請や政府からの緊急事態宣言の発令に伴う企業活動の自粛ないしは休止により、主力事業である短期業務支援事業において、顧客需要が全般的に縮減した影響を受けたことで**売上高は前年同期比1.1%の増収**に留まりました。
- 主力事業である短期業務支援事業が減収した結果、**営業利益は、前年同期比5.0%の減益、営業利益率は1.0PTの低下**となりました。

### 売上高

(百万円)

**+1.1%**

**21,203**



FY2019 2 Q

**21,435**



FY2020 2 Q

### 営業利益

(百万円)

**△5.0%**

**3,453**



FY2019 2 Q

**3,281**



FY2020 2 Q

## 連結 FY2020 2Q前年同期比較

- 主として、今期より連結子会社とした日本電気サービス(株)及び(株)HRマネジメントの業績を取り込んだことに伴い、**販管費が前年同期比で2.3%増加**しました。但し、**両社を除いた販管費は前年同期比1.0%の減少**です。
- コロナ禍の影響を受けたことにより、**経常利益は前年同期比5.6%の減益**となりました。
- 新型コロナウイルス感染症による損失17百万円を特別損失に計上した一方で、保有する投資有価証券の一部売却に伴う投資有価証券売却益250百万円を特別利益に計上したこと等により、**親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2.9%の減益**に留まりました。

(百万円)

	FY2019 2Q	FY2020 2Q	増減額	増減率
売上高	21,203	21,435	232	1.1%
売上総利益	9,107	9,062	△44	△0.5%
販管費	5,654	5,781	127	2.3%
営業利益	3,453	3,281	△172	△5.0%
営業利益率	16.3%	15.3%	—	△1.0PT
経常利益	3,498	3,303	△195	△5.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,323	2,256	△67	△2.9%

---

# 4. FY2020 2Qセグメント業績 (2020年1月～6月)

# 短期 FY2020 2Q前年同期比較

売上高 (百万円)

△ 1.5%

18,243

17,969

FY2019 2 Q

FY2020 2 Q

## 売上高

- コロナ禍に伴い、特にイベント関連やサービス関連（飲食、小売、宿泊）業種の顧客需要が全般的に縮減した影響を受けたものの、**売上高は前年同期比1.5%の減収**と前年同期同水準に留めました。

営業利益 (百万円)

△ 11.7%

3,685

3,254

営業利益率  
20.2%

営業利益率  
18.1%

FY2019 2 Q

FY2020 2 Q

## 営業利益

- 減収したことに伴う売上総利益の減益を主因とし、**営業利益は前年同期比11.7%の減益**となり、**営業利益率は2.1PT低下**しました。

# 短期 FY2020 2Q前年同期比較（サービス区分別）

（百万円）

	FY2019 2Q	FY2020 2Q	増減額	増減率
売上高	18,243	17,969	△274	△1.5%
紹介	2,961	2,206	△755	△25.5%
BPO	3,243	3,375	132	4.1%
派遣	9,997	11,343	1,346	13.5%
請負	2,043	1,045	△998	△48.8%
売上総利益	8,127	7,715	△413	△5.1%
紹介	2,863	2,160	△704	△24.6%
BPO	3,090	3,180	90	2.9%
派遣	1,660	1,992	332	20.0%
請負	514	383	△131	△25.5%

■ 顧客企業の採用需要の内、長期人材ニーズに応えたことでコロナ禍の影響を受けた環境においても「派遣」が増収、且つ、売上総利益を伸長させることができました。

■ 但し、コロナ禍の影響による「紹介」の売上総利益減益を、「派遣」の売上総利益増益でカバーするにはいたりませんでした。

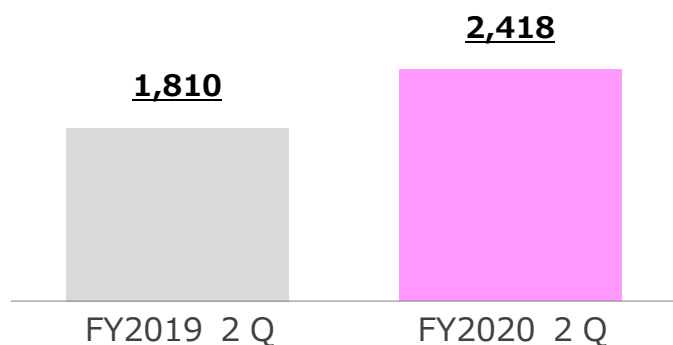
■ コロナ禍に伴うスタジアム関連及び各種イベントの開催自粛等の影響を受けた結果、「請負」が減収、且つ、売上総利益減益となりました。

■ BPOメニューの内、「アルバイト給与管理代行」の減収及び売上総利益減益幅が「紹介」と比較し抑えられたこと、新たに(株)HRマネジメントを連結子会社としたこと及び(株)BODが伸長したことで、「BPO」が増収、且つ、売上総利益が増益しました。

# 営業 FY2020 2Q前年同期比較

売上高 (百万円)

+33.6%

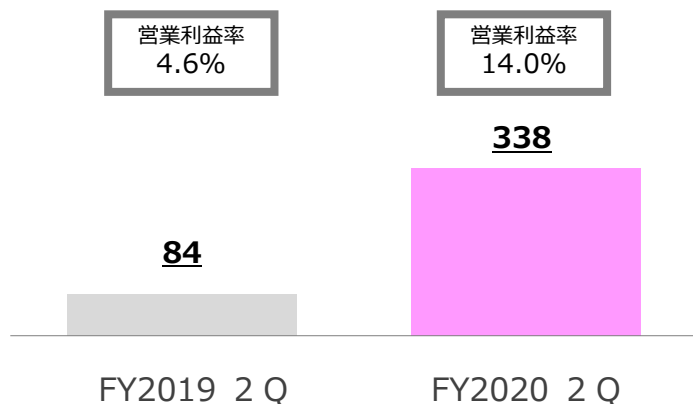


売上高

■ 今期より連結子会社とした日本電気サービス(株)の業績を取り込んだことを主因とし、加えて、主たる事業内容であるインターネット回線販売業務において、特需として緊急事態宣言下のテレワーク需要を獲得できたことにより**売上高は前年同期比33.6%の増収**となりました。

営業利益 (百万円)

+302.9%



営業利益

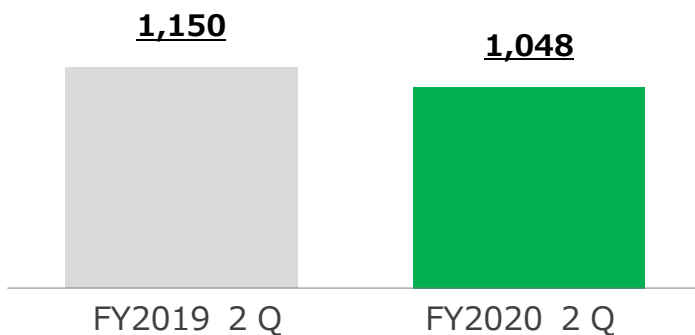
■ 増収したことに伴い、**営業利益は前年同期比302.9%の増益**となりました。

- ✓ 2020年12月期第1四半期連結会計期間より、当社の持分法適用非連結子会社であった日本電気サービス(株)を連結の範囲に含めております。
- ✓ 営業支援事業は、主として「コールセンター事業」、「WEB事業」、「アライアンス事業」及び「エンターテインメント事業」並びに「電気料金削減サービス」を行っております。

# 警備・その他 FY2020 2Q前年同期比較

売上高 (百万円)

△8.9%

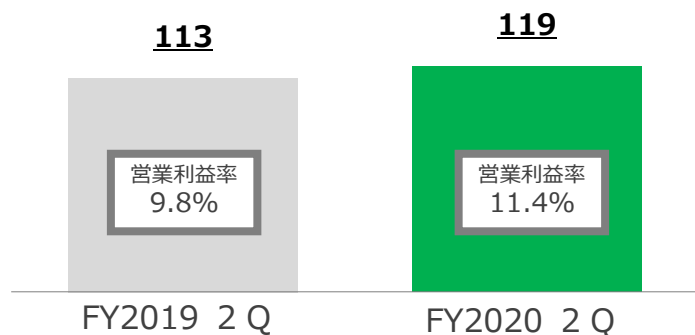


売上高

- コロナ禍の影響により、主として、臨時警備案件の獲得数が減少したことで**売上高は前年同期比8.9%の減収**となりました。

営業利益 (百万円)

+5.6%



営業利益

- 減収したものの、求人費及び人件費を中心に販管費の抑制に努めたことで**営業利益率が1.6PT改善**した結果、**営業利益は前年同期比5.6%の増益**と前年同期同水準に留めました。



---

# 5. FY2020 施策の進捗及び継続的な取組み

## 2020年12月期 目標

**短期業務支援事業の拡充及び周辺領域の刈り取りを推進し、  
中期経営計画における最終年度目標を達成する**

## 2020年12月期 施策

### 施策① 顧客接点の強化

- 新規出店の継続（年間10拠点程度）
- 東京オリンピックに向けた短期需要の獲得
- BPOサービス専従営業要員拡充

### 施策② 求人効率及び稼働率の改善

- 自社メディアの強化及びメディアを活用することによる採用効率の追求
- 稼働率改善に向けたマーケティング活動強化

### 施策③ M&A及び新設子会社に係るサービス拡充並びにグローバル事業の推進

- 特定技能外国人紹介サービス及び外国人受入れ支援サービスの推進
- M & A 及び新設子会社に対する採用及び人的支援の拡充と営業連携強化
- 家事代行サービスに関する中国地場企業との提携

# 2020年12月期 施策の進捗

上期において、コロナ禍の影響を受けたことに伴い、各施策への取り組みは限定的となりました。

## 【施策① 進捗】

- 当初計画どおり、上期に営業拠点5拠点の新規出店を実施しました。併せて、「WEB登録サービス」の浸透に伴い登録センター3拠点を閉鎖し、合理化を図りました。下期は5拠点の新規出店を予定しております。

	上期出店	下期出店（出店予定）
(株)フルキャスト	北海道 釧路（2/1）、岩手県 北上（2/1）、茨城県 鹿島（2/1）、 鳥取県 鳥取（2/1）、佐賀県 佐賀（2/1）	福島県 会津若松（9/1予定）、静岡県 御殿場（9/1予定）、 愛知県 豊橋（9/1予定）、長崎県 佐世保（9/1予定）
(株)トップスポット	-	岡山県 岡山(8/1)

- 東京オリンピックの開催が延期されたことで、施策「東京オリンピックに向けた短期需要の獲得」は来期以降に持ち越す見込みとなりました。なお、期初に公表した2020年12月期業績予想には、東京オリンピックの開催に伴う影響を織り込んでおりませんでした。

## 【施策② 進捗】

- 当社登録スタッフ専用サイト「キャストポータル」の利便性向上を目的としたユーザービリティ改善の取り組みを継続しました。
- スタッフ稼働率改善に向けた取り組みとして、NPS（Net Promoter Score）調査の実施及び活用、LINE公式アカウントを活用した登録スタッフとのコミュニケーション強化等、登録スタッフの満足度向上を図る取り組みを開始しました。

## 【施策③ 進捗】

- コロナ禍の影響に伴い、国外からの入国を制限する措置が発動されたことにより、施策「特定技能外国人紹介サービス及び外国人受入れ支援サービスの推進」に対する実績はありませんが、将来に向けて、顧客需要を探る営業活動を継続しております。
- 中国におけるコロナ禍の影響に伴い、施策「家事代行サービスに関する中国地場企業との提携」に対する進捗はありませんが、引き続き、提携に向けた準備等を進めてまいります。



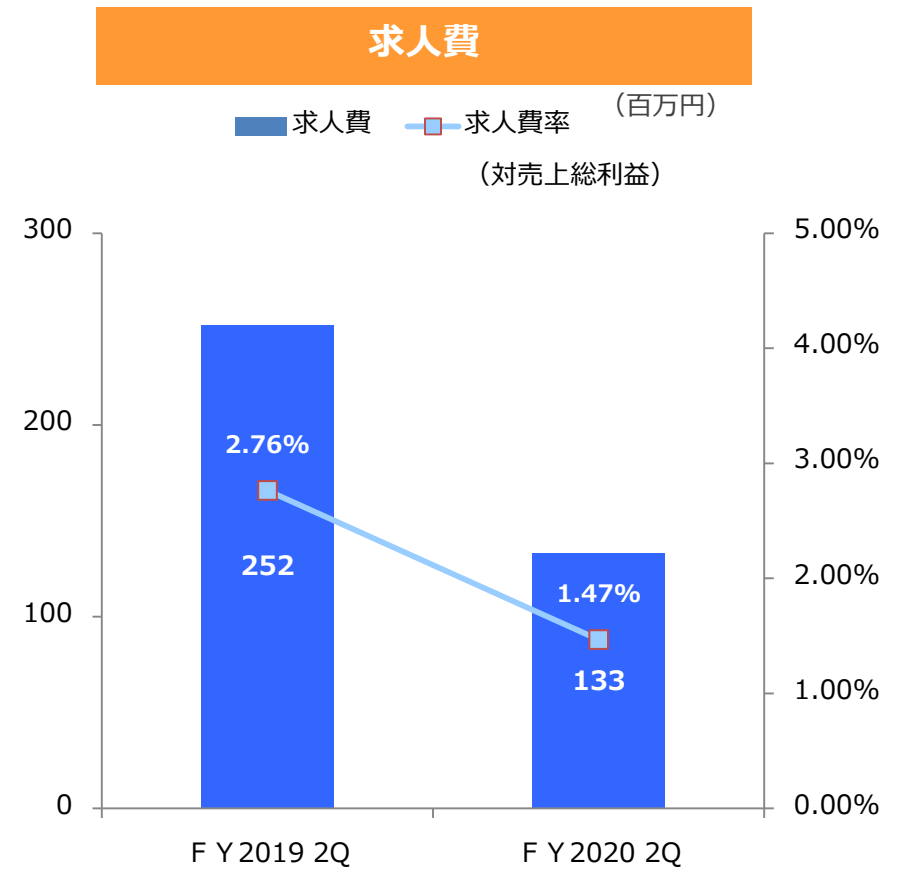
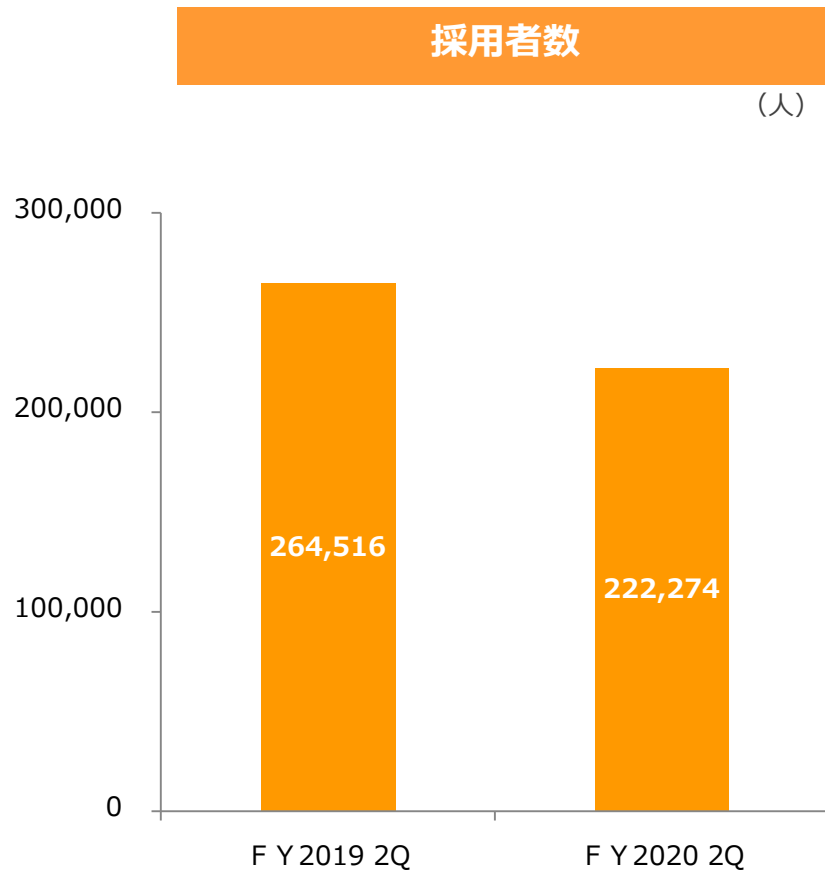
各施策は一過性のものでなく、中長期的な課題であるという認識の元、今期及び来期以降における効果発揮に向けて、継続して準備、検討を進め、実施してまいります。

# 継続的な取組み

## 取組① 採用力の強化

■ 緊急事態宣言の発出以降、顧客需要の縮減を見据え、採用活動を抑制したため、採用者数は222,274人(前年同期比16.0%減)となりました。

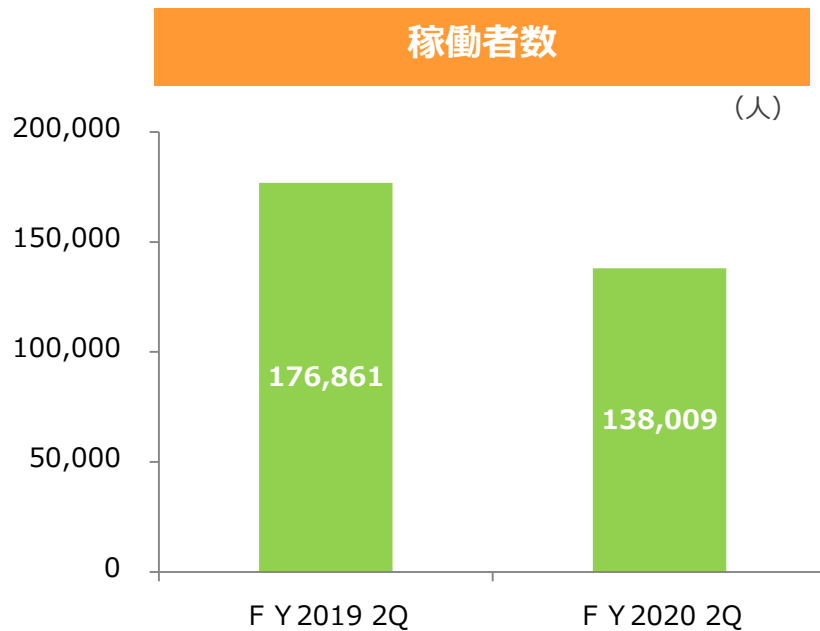
■ 採用活動の抑制に伴い、求人費は前年同期比119百万円減少し、求人費率(対売上総利益)は1.30PT低下しました。



# 継続的な取組み

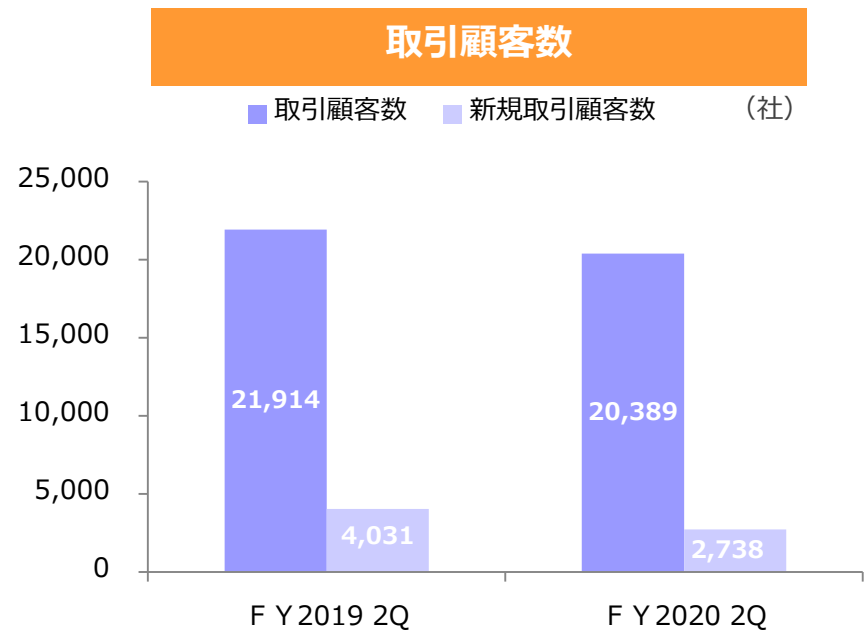
## ●取組② 稼働者数の増加

■ コロナ禍の影響による顧客企業の需要縮減に伴い、稼働者数は前年同期比22.0%減少しました。



## ●取組③ 取引顧客数の増加

■ 緊急事態宣言下で新規営業活動を抑制したことで、新規取引顧客数が前年同期比で32.1%減少したことを主因として、取引顧客数も同7.0%減少となりました。



## ●取組④ 人件費1円あたり売上総利益

	FY2019 2Q	FY2020 2Q	増減率
人件費1円あたり売上総利益 (円)	2.7	2.5	△4.6%

■ 売上総利益の減益により、「人件費1円あたり売上総利益」は前年同期比で4.6%減の2.5円となりました。

---

# 6. FY2020 2Q業績予想進捗

# FY2020 2 Q業績予想進捗

- 2020年12月期第2四半期連結累計期間実績は、本日公表した通期業績予想に対する進捗率が、売上高51.5%、営業利益57.6%、経常利益58.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益58.7%と、各進捗率が50%を超過しております。

(百万円)

		FY2020 2 Q 実績	FY2020通期予想 (修正業績予想)	進捗率
売上高		21,435	41,600	51.5%
売上総利益		9,062	17,279	52.4%
営業利益		3,281	5,700	57.6%
経常利益		3,303	5,680	58.1%
親会社株主に帰属する当期純利益		2,256	3,845	58.7%
短期業務支援事業	売上高	17,969	35,333	50.9%
営業支援事業	売上高	2,418	4,275	56.6%
警備・その他事業	売上高	1,048	1,992	52.6%

### ■ 資本政策の基本的な方針

当社グループは「持続的な企業価値向上」を実現するために、適切な資本効率性及び財務健全性を保持することを基本的な方針とします。

- 「企業価値向上」を支える指標として、適切な資本効率性を保持するため、株主還元  
の目標を総還元性向50%としております。
- ROE20%以上を「企業価値向上」を示す目標指標としております。
- 「企業価値向上」を実現するため、また適切な財務健全性を確保するためDEレシオ  
上限0.5倍としております。



## 免責事項

- Fullcast Holdings IR資料は情報の提供を目的としており、投資等を勧誘するものではありません。最終的な判断はご自身でお願いいたします。また情報の内容につきましては万全を期しておりますが、内容を保証するものではありません。本文、データなどに関する正確性、信頼性、安全性などから起因する直接的、間接的あるいは程度を問わずこれらの情報によって生じた損害につきましては当社は一切の責任を負いません。Fullcast Holdings IR資料の著作権は当社に属し、当社に無断で転用することを禁じます。

## 注記事項

### <当資料について>

- 当資料では、セグメントである短期業務支援事業の表記を「短期」、営業支援事業を「営業」と一部で記載しております。
- 当資料では、2012年10月1日の労働者派遣法改正法の施行に合わせて開始した、短期業務支援事業における「アルバイト紹介」を「紹介」、「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに㈱BODが行っているBPOサービスを「BPO」と、各々サービス名を省略して記載しております。また、労働者派遣法改正法の施行後も継続して行っている契約期間が31日以上「長期派遣」サービスを「派遣」と記載しております。
- 「人件費1円あたり売上総利益」は、小数点以下第2位を四捨五入し表記しております。
- 採用人数は、㈱フルキャスト、㈱トップスポット、㈱ワークアンドスマイル、㈱フルキャストシニアワークス、㈱フルキャストポーター及び㈱フルキャストグローバル並びに㈱フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における採用人数を合算しております。
- 稼働者数は、㈱フルキャスト、㈱トップスポット、㈱ワークアンドスマイル、㈱フルキャストシニアワークス、㈱フルキャストポーター及び㈱フルキャストグローバル並びに㈱フルキャストアドバンスの短期業務支援事業における、BPOを除くサービスに就業したユニーク人数です。

### <短期業務支援事業について>

- 2020年12月期第1四半期連結会計期間より、2020年1月1日付で連結子会社とした㈱HRマネジメントの実績を含めております。同社の業績は「BPO」サービスに計上しております。
- 「BPO」サービスは「アルバイト給与管理代行」、「マイナンバー管理代行」及び「年末調整事務代行」並びに㈱BODが行っているBPOサービスを合算しております。
- 短期業務支援事業セグメントにおけるサービス区分別の数値は参考数値であり、監査法人の監査を受けておりません。

### <営業支援事業について>

- 2020年12月期第1四半期連結会計期間より、当社の持分法適用非連結子会社であった日本電気サービス㈱を連結の範囲に含めております。
- 営業支援事業は、主として「コールセンター事業」、「WEB事業」、「アライアンス事業」及び「エンターテイメント事業」並びに「電気料金削減サービス」を行っております。
- 「コールセンター事業」及び「WEB事業」並びに「アライアンス事業」は、いずれもインターネット回線の販売業務を行っております。

---

すべての人をいちばん輝ける場所へ。

【お問い合わせ先】

IR課 : 03 - 4530 - 4830  
URL : <https://www.fullcastholdings.co.jp/ir>  
Email : [IR@fullcast.co.jp](mailto:IR@fullcast.co.jp)